

Center for Research on Startup Finance
Working Paper Series No.018

日本の起業家精神に関する一考察
インターネット調査データを用いた分析

内田浩史

郭チャリ

May 6, 2019

Center for Research on Startup Finance,
Graduate School of Business Administration, Kobe University
2-1, Rokkodai-cho, Nada-ku, Kobe, 657-8501, JAPAN
http://www.b.kobe-u.ac.jp/~uchida/CRSF/CRSF_toppage.html

日本の起業家精神に関する一考察 インターネット調査データを用いた分析[†]

内田浩史

郭チャリ

要旨

本稿では、各国の起業活動を計測する代表的な指標である GEM(グローバル・アントレプレナーシップ・モニター)調査の TEA(総合起業活動指数)について、日本の GEM 調査におけるサンプル抽出において懸念される点を改善した新しい計測を、新たに得られたデータを用いて行い、GEM 調査の TEA と比較した。その結果、日本の TEA の値はやや過少推定されている可能性が示されたものの、他国に比べて日本の起業活動が低いという結論は変わらなかった。他方で、高齢化が進む日本では TEA の年齢上限である 65 歳以上における起業活動者も無視できず、高齢者の起業活動を捉える必要性も示唆された。また本稿では TEA と年齢との関係について、30 代後半で最も高まるとする既存研究の結果と異なり、20 代で最も高いという結果も得られた。

キーワード 起業、創業、起業活動、起業家精神

1. はじめに

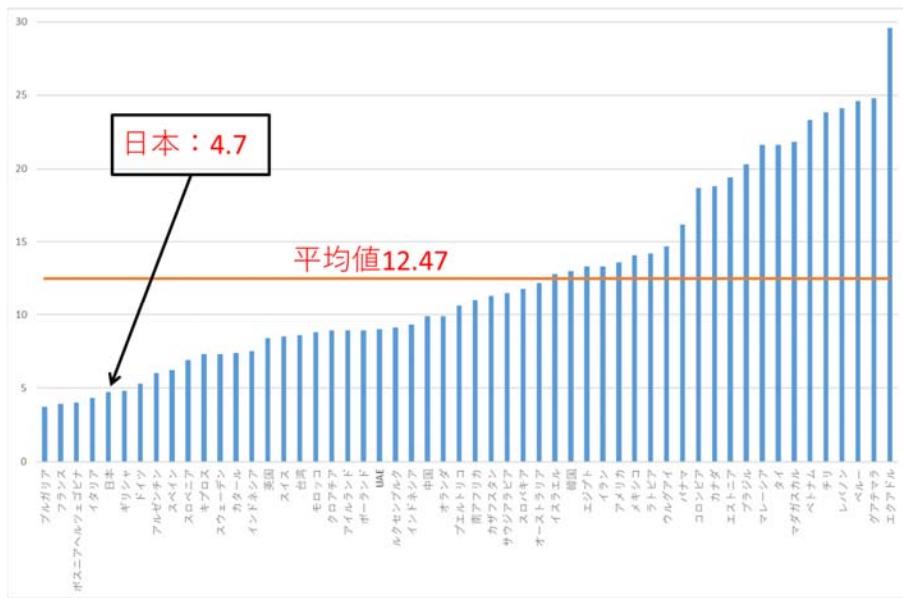
日本では起業の低迷が長年指摘されている。たとえば中小企業白書は毎年のように、日本では他国に比べて開業率が低いことを報告している。¹ その原因の一つとしてしばしば指摘されるのが、起業家精神、つまり起業しようという意欲を持つ起業家が少ないことである。日本と他国の起業家と起業意欲の違いに関しては、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター (Global Entrepreneurship Monitor、以下 GEM 調査) と呼ばれる調査に基づき計算される、総合起業活動指数 (total early-stage entrepreneurial activity、以下 TEA) を用いて説明されることが多い。GEM 調査は世界各国の起業活動を共通の基準で計測し、経済に与える影響を分析するためのデ

[†] 本論文は、科学研究費補助金（基盤研究 A）による研究プロジェクト『地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究』（課題番号 16H02027、研究代表者内田浩史）の成果の一部である。本稿の基となる分析に対して櫛田健児氏から有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝申し上げる。

¹ 内田・郭(2019)も参照。なお本稿では起業、創業、新規開業、という言葉を区別なく用いる。

ータを収集することを目的として行われている国際調査である。同調査では起業活動を行っている人を特定するための質問が行われ、特定された起業活動者が人口に占める比率として計算されるのが TEA である。² 図1は 2017 年の GEM 調査における、各国の TEA の値を示している。日本の TEA は 4.7 であり、調査が行われた全 54 か国中下から 5 番目である。

図1 TEA の国際比較



出典: GERA(2018, Table 5)より筆者作成。

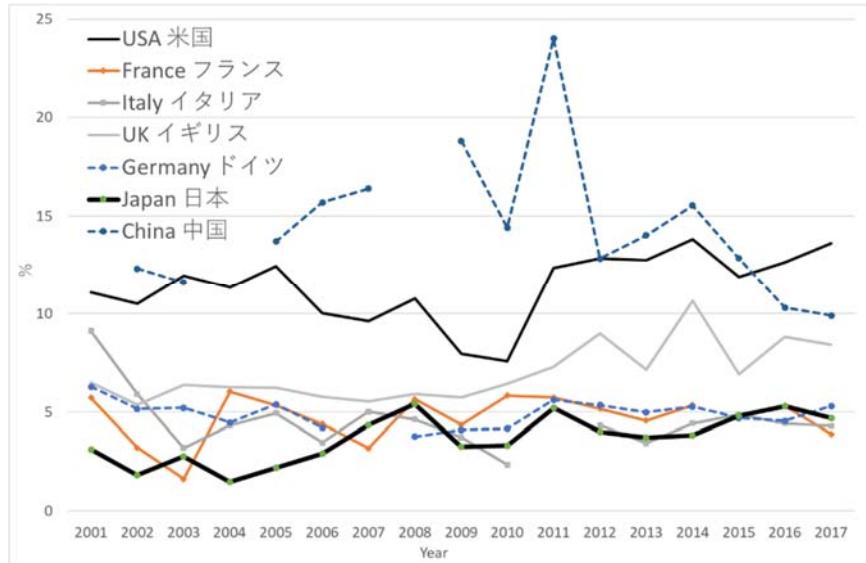
また図2には 2000 年代以降の TEA の時系列的な推移を、主要国に絞って示している。日本の TEA は 2000 年代初めに特に低く、他国に比べても顕著に低い年が見られたが、その後 2010 年代にかけてやや上昇している。ただし、図に示した主要国の中では、起業活動が特に活発な中国やアメリカなどと比べ、日本の値は低い。³ 以上のように、日本は起業活動者の比率が近年増加傾向にあるものの、依然として低い国の一つである。⁴

² GEM 調査と TEA について、詳しくは 2.1 節を参照。

³ 国際比較に関するより詳しい分析として、高橋(2007)、磯辺・高橋(2007)、鈴木(2013)、Honjo (2015)などがある。

⁴ ただし、起業家が少ないと自体は必ずしも問題とは言えず、本稿ではこの点について判断を行わない。たとえば、既存企業に安定的な雇用の機会があれば自ら起業する必要は必ずしもなく、発展途上国や一部の先進国で起業家が多いのは、雇用機会が少ないのである。あるいは解雇が頻繁に行われるからかもしれない。

図2 主要国TEAの変化



出典:三菱総合研究所(2018)より筆者作成。

ただし、日本のTEAには、多少懸念される点が存在する。第一に挙げられるのはサンプルの少なさである。GEM調査は全世界統一の基準に基づき各国で調査が行われるが、日本の調査の観測数は、定められた下限である2000人に近い。個々の回答は観測数が小さいほど母集団における分布との誤差が大きくなるはずであり、点推定値として得られた4.7という値も大きな誤差を含んでいる可能性を否定できない。第二に、日本のGEM調査は少なくとも外部者にとってはその調査方法が明らかにされていない。特に、どのような調査対象に対してどのような方法で調査を依頼してデータを得たのか、回答率はどの程度だったのか、といった詳細が不明である。第三に、TEAは65歳以上を算出の対象としていない。しかし、65歳以上は起業を行わない、という想定は現実的とは言えず、特に高齢化が進む日本ではより高い年齢層を含めた分析も重要である。

以上のような問題意識を背景に、本稿はより多くの、より適切なサンプルを、より調査方法が透明な調査から得た上で、TEAと同じ定義の起業活動者指標を求め、GEM調査のTEAと比較する。本稿では、日本学術振興会科学研究費補助金『地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究』プロジェクト(基盤研究(A)、課題番号JP16H02027、2016-2020年、研究代表者内田浩史)が2017年7月に実施したインターネット調査「起業と資金調達に関する調査」(以下Web調査と呼ぶ)から得られたデータを用い、GEM調査のTEAに相当する指標を求めて検討を行う。この調査は、創業企業の特徴と創業金融の実態に関して詳細な情報を入手するために行われた調査であり、20000人から

成るサンプルが得られている。⁵

本稿で得られた結果は次のとおりである。第一に、本稿のサンプルで得られた TEA の値は 4.425 であり、GEM 調査の値 4.7 よりも小さい。しかし、この数値は 70 歳代を含むサンプルの値であり、GEM 調査と同じく 65 歳以上を除いて TEA を計算すると、4.928 という値が得られた。この結果は、GEM 調査のサンプルでは TEA の値が実際よりも若干低く計算されている可能性を示唆している。ただし、この差は誤差の範囲である可能性も否定できず、またたとえ 4.928 という値を用いたとしても、他国と比べると日本の TEA は低く、日本に起業活動家が少ないという結論は変わらない。この点で、GEM 調査の TEA にはある程度の信頼性が見られるといえる。他方で、上限年齢により値が異なるという結果は、TEA の計算において上限年齢の設定が非常に重要であることを示している。特に、高齢化が進む日本では 65 歳以上の年代における起業活動者の比率が他国よりも相対的に高いかもしれません、仮に 65 歳以上を含めた TEA を国際比較することができれば、日本と他国の TEA の差は縮まるかもしれません。

第二に、本稿では TEA と年齢との関係について、GEM 調査のサンプルを用いた既存研究(高橋・磯辺・本庄・安田・鈴木 2013, Honjo 2015)と異なる結果が得られた。TEA を従属変数、回答者属性を独立変数とする回帰分析を行ったところ、既存研究では 30 代後半で TEA が最も高まるという結果が得られていたのに対し、本稿の結果では 20 代で TEA が最も高く、年齢とともに減少する。この相違は、サンプルや分析方法の差に起因している可能性も否定できないが、GEM 調査のサンプルと本稿で用いたサンプルとの間に質的な違いが存在する可能性を示唆している。

以下本稿の構成は次のとおりである。まず次節では GEM 調査と TEA について詳しく説明する。続く第 3 節では、本稿で用いる Web 調査とそのサンプルについて説明し、GEM 調査との相違を整理する。第 4 節では Web 調査から得たサンプルを用いて TEA を計算する。第 5 節では TEA と回答者属性との関係を、回帰分析によって明らかにする。第 6 節は結論に充てられている。

2. GEM 調査

2. 1 GEM 調査と TEA

GEM 調査は、1999 年に開始された調査であり、各国の起業活動を捉える調査として政策担当者に重要な指針を提供している。調査の詳細ならびに結果は各年度の調査報告書 Global Entrepreneurship Monitor Global Report として GERA (Global Entrepreneurship

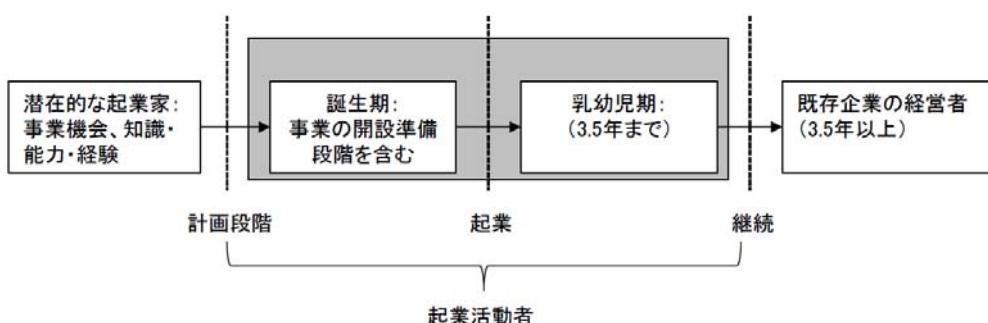
⁵ 同調査は創業企業を特定するためのスクリーニング調査と、特定された創業企業に対して質問を行う本調査とから成っており、本稿ではスクリーニング調査から得られたデータを用いる。調査の方法や調査対象の選定等の詳細については、内田・郭(2018)および内田・郭・山田(2018)を参照。

Research Association)により取りまとめられ、公表されている。⁶ 本稿では、用いるアンケート調査の時点（2017年7月）に対応させるため、2017年のGEM調査（2017年7月から9月）に注目する。2017年GEM調査の報告書はGERA(2018)である。日本でも同調査は1999年から行われており、日本の調査結果は三菱総合研究所(2018)にまとめられている。⁷

GEM調査は、各国の起業の実態を捉えるため国を代表するサンプルに対して行う Adult Population Survey (APS)と、起業環境を明らかにするため専門家に対して行う National Expert Survey (NES)とに分かれており、本稿と関係するのはAPSである。APSの調査対象は、各国を代表する成人(18歳から99歳:難しい場合は64歳まで)最低2000人とされており、調査対象は都市部も地方も含むすべての地域から選ばれ、労働力の定義に含まれない人々(主婦・主夫、退職者(retirees)、学生)も含めること、とされている(GERA 2018)。

GEMが提供する重要な指標の一つが、各国の起業活動の水準を示す指標、TEAである。TEAは、各国に存在する起業活動者の比率を表す指標であり、調査回答者に占める起業活動者(early-stage entrepreneur)の比率として定義され、APSから得られたデータに基づき算出される。分子の起業活動者数は、起業を計画している起業家(nascent entrepreneur)の数と、実際に起業して間もない所有経営者(owner-manager of a new businesses)の数の合計であり、前者は「誕生期」の起業家、後者は「乳幼児期」の起業家と訳されている。誕生期の起業家は「独立・社内を問わず、新しいビジネスを始めるための準備を行っており、かつまだ給与を受け取っていないまたは受け取っている場合その期間が3カ月未満である人」、乳幼児期の起業家は「すでに会社を所有している経営者で、当該事業からの報酬を受け取っている期間が3カ月以上3.5年未満の人」として定義される(図3参照)。⁸

図3 起業活動の捉え方



⁶ GEMのウェブサイト (<https://www.gemconsortium.org/>) 参照。

⁷ 過去10年の調査報告書は三菱総合研究所(2018)、みずほ情報総研(2017)、野村総合研究所(2016, 2015)、ベンチャーエンタープライズセンター(2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009)であり、いずれもインターネット上で入手可能である(2019年4月12日現在)。

⁸ 詳しくは、三菱総合研究所(2018)、GERA(2018)を参照。

出典)三菱総合研究所(2018)

2. 2 日本における GEM 調査と TEA

日本における調査は当然 GEM 調査の基準に従って行われているが、先に述べた通り、その調査には多少懸念される点が存在する。第一に、日本の GEM 調査はサンプル数が小さい。日本の調査は GEM 調査(APS)が許す下限に近いサンプルで行われており、2017 年調査のサンプルは 2017 人である(三菱総合研究所 2018)。サンプルが小さいほど得られた結果は誤差の影響を受けやすくなるため、できる限り大きなサンプルを用いて分析することが望ましい。

第二に、各年の報告書を見る限り、日本の GEM 調査はその具体的な調査方法が少なくとも外部者にとって明らかでない。各年の報告書では、男女年齢別のサンプルの分布とともに、国勢調査や人口推計(総務省統計局)との分布の比較が示され、サンプルの代表性について議論されているが、それ以外の属性から見た代表性は明らかではない。またサンプルの抽出方法、つまりどのような集団に対してどのような基準を用いて調査対象を選び、どのような方法で調査を行ったのか、調査に対する回答率は何%だったのか、といった詳細は不明である。

第三に、TEA を算出する際には日本でも他国でもサンプルの年齢の上限が 64 歳と定められている。上限は、起業する可能性のある年代に絞って分析を行うために設定されるはずだが、この点では 64 歳という上限は必ずしも適切ではなく、特に高齢化が進む日本ではより高い年齢層を含めた分析が望ましい。現に、Web 調査では特定した創業者のうち 18.1%が 60 代であり、70 代の創業者も 4.2% 存在する(内田・郭 2018)。

3. 調査の概要

3. 1 調査の方法とサンプルの選定

「起業と資金調達に関する実態調査」(Web 調査)は、日本における創業時の資金調達(創業金融)の実態と問題点を明らかにし、起業のための資金調達方法やその問題点等に関するデータを収集するために、日本学術振興会科学研究費補助金『地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究』プロジェクトが 2017 年 7 月に実施した学術調査であり、著者らは同プロジェクトのメンバーとしてその実施に関わった。同調査はブラウザ上で回答を求めるインターネット調査として行われ、調査対象は委託先の調査会社(楽天リサーチ(株))に登録しているモニターの中から選ばれている。

Web 調査は、起業経験者を抽出するための簡単な質問を行う事前の調査(スクリーニング調査)と、特定された起業家に対して詳細な質問を行う調査(本調査)から成っている。⁹ このうち、起業活動に関連する質問はスクリーニング調査において行われている。この質問は GEM 調査との整合性を

⁹ それぞれの詳細については内田・郭(2018)、内田・郭・山田(2018)を参照。

保つように予め設計されており、GEM 調査の「起業活動者」に相当する回答者を特定することが可能である。本稿ではこのデータを用い、起業活動者が回答者のうちどれくらいの割合を占めるのかを明らかにし、GEM 調査の TEA と比較する。¹⁰

本稿で用いるサンプルは、登録モニターのうち 20 歳から 79 歳の国内居住者の中から無作為抽出による調査対象の選定を行って回答依頼を配信し、回答した者から成る。¹¹ 20 歳から 79 歳に絞ったのは、起業を行う可能性のある年代に絞る際に、調査会社から予め示された、調査会社が通常用いている年齢区分を基準にしたためである。また国内居住者に絞ったのは、他国では起業環境が大きく異なると考えられるからである。調査は当初の設計に従って、20000 件の回答を得た時点で終了したが、これは 323405 人に回答依頼を配信した結果として得られたものである。

3. 2 サンプルの特徴

本稿で用いる 20000 人のサンプルの特徴を示す記述統計は、表1に示したとおりである。¹² まず 20000 人のうち男性は 9918 人 (49.6%) である。年齢は 40 代が最も多いが、大きな偏りはなく、平均年齢は平均値も中央値も 50 歳である。結婚の有無(配偶関係)に関しては、既婚者が 6 割超 (12751 人、63.8%)、離別・死別という回答が 1 割ほど (1908 人、9.5%) である。扶養児童の有無に関しては、全体の 1/4 の回答者 (4898 人、24.5%) が扶養している子供が「いる」と回答している。職業に関しては、最も多いのは会社員であって 3 割超、次に多いのは 2 割の主婦・主夫であり、15% の無職、1 割弱のアルバイトが続いている。居住地域に関しては、最も多いのは東京都 (2824 人、14.1%) であり、大阪府 (1744 人、8.7%)、神奈川県 (1739 人、8.7%) が続いている。最も少ないのは佐賀県 (54 人、0.3%) であり、高知県 (56 人、0.3%)、島根県 (60 人、0.3%) が続く。

表 1 サンプル属性

¹⁰ スクリーニング調査の調査期間(最初の回答依頼配信から最後の回答回収まで)は、2017 年 7 月 24 日から 26 日までである。

¹¹ なお、スクリーニング調査では起業家を多く含むと考えられる自由業・自営業のグループから抽出したサンプルも存在するが(内田・郭 2018 参照)、GEM 調査との比較には適切でないのでここでは用いない。

¹² サンプルの詳しい特徴については内田・郭(2018)参照。

属性	観測数	該当者数	ダミー変数			
			平均	標準偏差	最小	最大
地域: 北海道	20,000	905	0.045	0.208	0	1
地域: 青森県	20,000	151	0.008	0.087	0	1
地域: 岩手県	20,000	126	0.006	0.079	0	1
地域: 宮城県	20,000	353	0.018	0.132	0	1
地域: 秋田県	20,000	133	0.007	0.081	0	1
地域: 山形県	20,000	123	0.006	0.078	0	1
地域: 福島県	20,000	177	0.009	0.094	0	1
地域: 茨城県	20,000	363	0.018	0.133	0	1
地域: 栃木県	20,000	230	0.012	0.107	0	1
地域: 群馬県	20,000	226	0.011	0.106	0	1
地域: 埼玉県	20,000	1,235	0.062	0.241	0	1
地域: 千葉県	20,000	1,100	0.055	0.228	0	1
地域: 東京都	20,000	2,824	0.141	0.348	0	1
地域: 神奈川県	20,000	1,739	0.087	0.282	0	1
地域: 新潟県	20,000	279	0.014	0.117	0	1
地域: 富山県	20,000	124	0.006	0.078	0	1
地域: 石川県	20,000	141	0.007	0.084	0	1
地域: 福井県	20,000	84	0.004	0.065	0	1
地域: 山梨県	20,000	93	0.005	0.068	0	1
地域: 長野県	20,000	254	0.013	0.112	0	1
地域: 岐阜県	20,000	311	0.016	0.124	0	1
地域: 静岡県	20,000	508	0.025	0.157	0	1
地域: 愛知県	20,000	1,391	0.070	0.254	0	1
地域: 三重県	20,000	285	0.014	0.119	0	1
地域: 滋賀県	20,000	242	0.012	0.109	0	1
地域: 京都府	20,000	490	0.025	0.155	0	1
地域: 大阪府	20,000	1,744	0.087	0.282	0	1
地域: 兵庫県	20,000	1,070	0.054	0.225	0	1
地域: 奈良県	20,000	273	0.014	0.116	0	1
地域: 和歌山県	20,000	157	0.008	0.088	0	1
地域: 鳥取県	20,000	90	0.005	0.067	0	1
地域: 島根県	20,000	60	0.003	0.055	0	1
地域: 岡山県	20,000	279	0.014	0.117	0	1
地域: 広島県	20,000	463	0.023	0.150	0	1
地域: 山口県	20,000	164	0.008	0.090	0	1
地域: 徳島県	20,000	79	0.004	0.063	0	1
地域: 香川県	20,000	138	0.007	0.083	0	1
地域: 愛媛県	20,000	174	0.009	0.093	0	1
地域: 高知県	20,000	56	0.003	0.053	0	1
地域: 福岡県	20,000	655	0.033	0.178	0	1
地域: 佐賀県	20,000	54	0.003	0.052	0	1
地域: 長崎県	20,000	117	0.006	0.076	0	1
地域: 熊本県	20,000	140	0.007	0.083	0	1
地域: 大分県	20,000	98	0.005	0.070	0	1
地域: 宮崎県	20,000	89	0.004	0.067	0	1
地域: 鹿児島県	20,000	130	0.007	0.080	0	1
地域: 沖縄県	20,000	83	0.004	0.064	0	1

サンプルの代表性に関しては、内田・郭(2018)が国勢調査および調査会社の全モニターの分布との比較を行っている。その結果に基づくと、本サンプルの分布は国勢調査と比べて多少の偏りは見られるが、極端な偏りは存在せず、一定の代表性を持つサンプルだと結論付けることができる。ただし、インターネット調査であることや、特定の調査会社のモニターの中から抽出されたサンプルであることから、別の側面で何らかのバイアスが生じている可能性は否定できない。

3. 3 GEM 調査との比較

本稿で用いるサンプルと2017年のGEM調査のサンプルを比較すると、本稿のサンプルの利点として、観測数、元となる調査の調査方法の明確さ、サンプルの代表性、の3点を挙げることができる。第一に、2017年GEM調査のサンプルは2017人であるが、本稿のサンプルは20000人である。第二に、2017年GEM調査はサンプルの抽出元、抽出方法など調査の詳細が不明確なのに対し、本

稿のデータの元となる Web 調査は上記の通りサンプルの推出元や調査方法等が明確である。第三に、GEM 調査では性別と年齢のみに関してサンプルの代表性を確認していたが(三菱総合研究所 2018)、本稿で用いる調査はこれらに加えて居住地・結婚有無・職業も考慮した確認が行われている(内田・郭 2018)。

なお、調査方法の違いに関連して、本稿と GEM 調査とでは二つの理由で TEA の定義が多少異なることに注意が必要である。第一に、既に触れた通り、Web 調査は 20 歳から 79 歳を対象としているのに対し、日本の GEM 調査は 18 歳から 64 歳までが対象である。前述の理由で、本稿のように高齢者を含めることは適切だと考えられる反面、高齢者ほど創業者の比率は低いと考えられるため、本稿の指標は TEA よりも過少に計算される可能性がある。¹³ そこで、本稿では上限を 64 歳とした計算も行う第二に、本稿ではホームページ上で公開されている GEM 調査の英文の質問に沿う形で質問文(日本語)を設計したが、その文章は 2017 年 GEM 調査の質問文(日本語)(三菱総合研究所 2018 参照)と必ずしも一致しない。ただし、その差は実質的なものではなく、回答に大きく影響するものとは考えにくい。

4. 起業に関する回答結果と起業活動者

本節では、TEA の計算方法とその結果を説明する。まず 4.1 節では、Web 調査が TEA に関してどのような質問を行っているかを説明し、各問の回答結果を示す。4.2 節では得られた回答を用いて本稿における TEA の定義を説明し、計算結果を示す。

4. 1 起業に関する回答結果

Web 調査(スクリーニング調査)は、3つの問によって GEM 調査が定義する誕生期と乳幼児期の起業家を捉えるよう設計されている(図4を参照)。具体的には、まず過去 5 年間の起業経験の有無を尋ねた後(問 SC4:図4-1)、経験がないと回答した人(選択肢5)に対して起業する計画があるかどうかを尋ね(問 SC5:図4-2)、誕生期の起業家を特定する。¹⁴ これに対して起業経験がありかつその事業が現在も継続中の人(問 SC4 の選択肢1または3)に対しては、給与・報酬の受け取り期間を尋ね、乳幼児期の起業家を特定する。その際には事業から給与・報酬を受け取っている期間が短い(3か月以上 3.5 年未満)かどうかを尋ねている(問 SC6:図4-3)。

¹³ 他方で、調査対象の下限が GEM 調査では 18 歳、本稿では 20 歳であることが、本稿の指標を過大あるいは過少にする可能性もある。ただし、その差は上限の差(15 歳分)に比べると小さい。

¹⁴ なお、調査では創業のタイプに関する情報を得るために、問 SC5 は全く新しい事業に関する起業の計画と(選択肢1)、現在の就業先での通常の仕事の一環としての起業の計画(選択肢2)に分けて尋ねられている。

図4 起業活動者を特定するための質問

4-1 問 SC4：起業経験の有無

SC4 必須	あなたはここ5年間に起業されたことがありますか。
※起業とは会社・個人事業・自営業・NPO等の事業を新たに始めることで、副業・代理店・フランチャイズを含みます。 ※ここ5年間で複数の起業を行った方は、最も規模の大きなものについてお答えください。	
<ul style="list-style-type: none"><input type="radio"/> 1.起業を一人で行い、現在も継続中<input type="radio"/> 2.起業を一人で行ったが、廃業・倒産・休業・売却等により現在は経営に関わっていない<input type="radio"/> 3.起業を誰かと共同で行い、現在も継続中<input type="radio"/> 4.起業を誰かと共同で行ったが、廃業・倒産・休業・売却等により現在は経営に関わっていない<input type="radio"/> 5.一人でも共同でも起業を行っていない	

4-2 問 SC5：起業計画の有無

SC5 必須	以下のいずれかにあてはまるかどうかお答えください。 (矢印方向にそれぞれひとつだけ)		
			
<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td style="text-align: center; padding: 5px;">1. は い</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">2. い い え</td></tr></table>		1. は い	2. い い え
1. は い	2. い い え		
<p>現在何らかの新しい事業を、 1.人または誰かと共同で始めようとしており、 2.そのビジネスからの給与・報酬等の支払いはまだ行われていないか、 支払われていても3か月未満である</p>			
<p>現在新しいビジネスや新しいベンチャーを、 就業先での通常の仕事の一環として、1人または誰かと共同で始めようとしており、 2.そのビジネスからの給与・報酬等の支払いはまだ行われていないか、 支払われていても3か月未満である</p>			

4-3 問 SC6：起業し継続している事業の給与・報酬受け取り期間

SC6 必須	以下にあてはまるかどうかお答えください。 (矢印方向にひとつだけ)		
			
<table border="1" style="width: 100%;"><tr><td style="text-align: center; padding: 5px;">1. は い</td><td style="text-align: center; padding: 5px;">2. い い え</td></tr></table>		1. は い	2. い い え
1. は い	2. い い え		
<p>あなたが一人あるいは共同で始めたその事業から、 1.給与・報酬を受け取っている期間は3カ月以上3.5年未満である</p>			

回答結果を示したのが表2である。まず、起業経験に関する問 SC4 の回答結果(表2-1)によると、経験がないと回答した者が 18551 人で 9 割を超えている。起業経験を持つ回答者は少ない。これに対して過去 5 年以内に起業し、現在も事業を継続していると答えた回答者は 1052 人(=802 人 +250 人)であり、全体の 5.3% に過ぎない。

表2 起業活動者を特定するための質問に対する回答結果

2-1 起業の有無

起業を 一人で行い、 現在も継続中	起業を 一人で行ったが、 廃業・倒産・ 休業・売却等 により現在は 経営に関わって いない	起業を 誰かと共同で 行い、 現在も継続中	起業を 誰かと共同で 行つたが、 廃業・倒産・ 休業・売却等に より現在は 経営に関わって いない	一人でも共同でも 起業を行っていない	合計	
	件数	802	223	250	174	18551
%	4.0	1.1	1.3	0.9	92.8	100.0

2-2 起業計画の有無

(1) 新たな事業

	はい	いいえ	合計
件数	329	18222	18551
%	1.8	98.2	100.0

(2) 就業先の仕事の一環としての事業

	はい	いいえ	合計
件数	214	18337	18551
%	1.2	98.8	100.0

2-3 起業し継続している事業の給与・報酬受け取り期間

(「3か月以上3.5年未満である」)

	はい	いいえ	合計
件数	472	580	1052
%	44.9	55.1	100.0

次に表2-2には問SC5、つまり起業経験のない18551人に対して起業計画の有無を尋ねた結果を示している。新たな計画があると答えた回答は1.8%と少なく、現在の就業先の通常の仕事の一環としての起業の計画があるという回答は1.2%とさらに低い。これらの回答は一部重複しており、少なくとも一方に「はい」と回答している人数を求めるとき、413人であった。

最後に表2-3には問SC6、つまり過去5年以内に起業し現在も事業を継続している1052人に対し、給与・報酬の受け取り期間を尋ねた結果を示している。乳幼児期にあたる「その事業から給与・報酬を受け取っている期間が短い(3か月以上3.5年未満)」に該当する回答者は、1052人中472人(45%)である。

4. 2 本調査におけるTEA

以上の回答結果をまとめ、GEM 調査に準拠する形で TEA を求めた結果は表3に示している。まず、全回答者 20000 人のうち、起業経験があると答えた 1052 人(表の列[2])の中で、給与・報酬受け取り期間が 3 か月から 3.5 年までだと答えた 472 人(列[5])が、乳幼児期の起業家にあたる(列[7]に再掲)。これに対し、起業経験がない 18551 人(列[8])の中で、全くの新規事業に関して、既存の仕事に関して、あるいは両方にに関して、起業の計画がある人 413 人(列[9])が誕生期の起業家である(列[11]に再掲)。誕生期と乳幼児期の起業家を合計した起業活動者は、885 人となる(列[14])。このため、全体に占める起業活動者の比率を表す TEA は、4.425 となる(列[15])。つまり、本調査では全体の 4.4% が起業活動者である。

表3 TEA (Total Early-stage Entrepreneur Activity)

問 選択肢	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6]	[7]	[8]	[9]	[10]	[11]	[12]	[13]	[14]	[15]
問 選択肢	合計	小計	SC4 起業経験の有無	SC6 起業・継続事業からの給与・報酬受け取り期間	乳幼児期 (Nascent Entrepreneur) (=5)	SC4 起業経験の有無	SC5 起業計画の有無	誕生期 (New Business Ownershi p) (=9)	過去に起業・非継続中 (SC4=2または4)	SC4 起業経験の有無	誕生期 (New Business Ownershi p) (=9)	2. 一人で起業、現在経営不関与	4. 共同で起業、現在経営不関与	起業活動者 (Early-stage Entrepreneur) (=7)+[11])	TEA 総合企業活動指數 (Total Early-stage Entrepreneurial Activity) (=14)/[1])
全体	20,000	1,052	802	250	472	580	472	18,551	413	18,138	413	223	174	885	4.425
65歳以上除く	15,301	841	638	203	417	424	417	14,153	337	13,776	337	170	137	754	4.928

前述の通り、2017 年の GEM 調査における日本の TEA は 4.7 であり、本稿で得られた値 4.425 はこれよりも小さい。しかし、先に触れた通りこのサンプルの年齢の上限は 79 歳であり、上限が 64 歳である GEM 調査と比べると起業活動者の比率が相対的に低いと考えられる年代が多く含まれる。このため、ここでの TEA は過少に計算されている可能性がある。そこで、表の下段では 65 歳以上の回答者を除いた計算も行っている。64 歳以下の人数は 15301 人で、そのうち乳幼児期の起業家は 417 人、誕生期の起業家は 337 人である。これらの数値を使って 64 歳以下の TEA を計算すると、値は 4.928 へと上昇する。この値は、GEM 調査の TEA よりも大きい。¹⁵

¹⁵ ただし上述の通り、年齢の下限は日本の GEM 調査が 18 歳であるのに対し、Web 調査は 20 歳である。このため、GEM 調査の 18-19 歳における起業活動者の比率が 4.928 より高いか低いかによって、本稿で得た TEA は GEM 調査の TEA よりも過少あるいは過大である可能性がある。

以上の結果から得られる示唆として第一に、日本の GEM 調査の TEA は、サンプル数の少なさ、調査方法の不透明さを原因として、実際の値よりもやや過小に計算されている可能性がある。ただし、4.7 と 4.928 の差はそれほど顕著ではなく、誤差の範囲という可能性も否定できない。また、たとえ 4.928 という値を用いても、国際比較の観点から見た場合、日本の TEA は図1や図2に示された各国の TEA の値と比べて依然として低く、日本の起業活動水準が低いという結論は変わらない。より大規模で透明な調査方法を用いた調査から得られるサンプルを用いても、得られる指標に極端な違いはないことから、GEM 調査の TEA にはある程度信頼性が存在するといえる。しかし第二に、本稿の結果から得られるより重要な示唆として、TEA の値は上限年齢の違いに大きく影響される可能性があることを指摘することができる。一般に、上限年齢が高いほど起業活動家の比率が相対的に低い年齢がより多く含まれるため、TEA の値は低くなると考えられる。しかし、高齢化が進んだ日本では、TEA の基準には当てはまらない 65 歳以上の年代において、他国よりも起業活動者の比率が高いかもしれない。この意味で、仮に 65 歳以上を含めた TEA を国際比較することができれば、日本と他国の TEA の差は縮まる可能性がある。

5. 起業活動と個人属性

最後に追加的な分析として、起業活動者の属性を明らかにする分析も行った。具体的には、起業活動者かどうかを表すダミー変数を従属変数、3. 2節で見た回答者属性を表す変数を説明変数とし、二項プロビットモデルを用いた回帰分析を行った。¹⁶ その結果は表4に示されている。この表では各変数について、限界効果と統計的有意性を表す p 値を示している。なお、基準とするためにダミー変数を用いなかった属性は、性別は男性、年齢は 70 代、地域は長崎県、結婚状況は離・死別、扶養児童は「なし」、職業は「その他」、である。

結果を順に確認すると、まず性別では、女性の方が企業活動家である確率が低いことが分かる。実際に、男女別の TEA を計算してみると、サンプルに占める男女比がほぼ等しいにもかかわらず、男性は 5.9、女性は 2.9 となる(付表1参照)。つまり、明らかに男性の方が起業活動家が多い。¹⁷ 年齢では、基準となる 70 代に比べ、20~40 代は起業活動者が多く、その差は統計的に有意である。また、若い年代ほど起業活動者が多いこともわかる。扶養児童に関しては、「あり」と答えた回答者のほうが「なし」と答えた回答者よりも起業活動者を多く含んでいるが、結婚の状況による違いは見られない。職業に関しては、自営業あるいは自由業で限界効果が正で統計的に有意であり、「その他」と

¹⁶ 参考のために、起業活動者かどうかと個々の回答者属性を単純にクロス集計した結果も末尾の付表 1 に示している。同表から分かるように、クロス集計を用いても得られる結果に大きな違いはない。

¹⁷ 女性の起業活動の低さに関する分析としては高橋(2014)がある。

答えた回答者よりも起業活動者を多く含んでいる。これは起業活動者が自らの職業をこのいずれかとして回答しているからだと考えられる。これに対し、主婦・主婦、あるいは無職の回答者は「その他」と答えた回答者よりも起業活動者の比率が低い。

表4 起業家精神と個人属性

説明変数	係数	p値	説明変数	係数	p値
性別:女性	-0.012***	(0.000)	地域:神奈川県	0.112**	(0.038)
年齢:20代	0.053***	(0.000)	地域:新潟県	0.114*	(0.056)
年齢:30代	0.032***	(0.000)	地域:富山県	0.222***	(0.006)
年齢:40代	0.011*	(0.069)	地域:石川県	0.035	(0.457)
年齢:50代	0.003	(0.629)	地域:福井県	0.052	(0.347)
年齢:60代	0.009	(0.122)	地域:山梨県	0.044	(0.402)
扶養児童:あり	0.017***	(0.000)	地域:長野県	0.060	(0.223)
結婚:既婚	-0.002	(0.726)	地域:岐阜県	0.096*	(0.086)
結婚:離婚	0.001	(0.891)	地域:静岡県	0.137**	(0.028)
仕事:会社員	0.000	(0.987)	地域:愛知県	0.110**	(0.043)
仕事:公務員・団体職員	-0.011	(0.101)	地域:三重県	0.153**	(0.022)
仕事:専門家(医師・弁護士・会計士など)	0.009	(0.357)	地域:滋賀県	0.142**	(0.029)
仕事:自営業	0.095***	(0.000)	地域:京都府	0.131**	(0.033)
仕事:自由業(フリーランス)	0.075***	(0.000)	地域:大阪府	0.122**	(0.028)
仕事:アルバイト	-0.010	(0.115)	地域:兵庫県	0.087*	(0.088)
仕事:学生	-0.011	(0.196)	地域:奈良県	0.127**	(0.044)
仕事:家事手伝い	-0.023	(0.123)	地域:和歌山県	0.027	(0.547)
仕事:主婦・主夫	-0.026***	(0.000)	地域:鳥取県	0.144**	(0.044)
仕事:無職	-0.026***	(0.000)	地域:島根県	0.150**	(0.045)
地域:北海道	0.117**	(0.041)	地域:岡山県	0.093*	(0.098)
地域:青森県	0.028	(0.528)	地域:広島県	0.102*	(0.069)
地域:岩手県	0.115*	(0.071)	地域:山口県	0.080	(0.158)
地域:宮城県	0.127**	(0.039)	地域:徳島県	0.158**	(0.034)
地域:秋田県	0.152**	(0.029)	地域:香川県	0.104*	(0.093)
地域:山形県	0.047	(0.349)	地域:愛媛県	0.175**	(0.016)
地域:福島県	0.026	(0.544)	地域:高知県	0.073	(0.288)
地域:茨城県	0.138**	(0.030)	地域:福岡県	0.104*	(0.061)
地域:栃木県	0.059	(0.235)	地域:佐賀県	0.098	(0.163)
地域:群馬県	0.108*	(0.070)	地域:熊本県	0.125*	(0.054)
地域:埼玉県	0.117**	(0.037)	地域:大分県	0.092	(0.139)
地域:千葉県	0.127**	(0.030)	地域:宮崎県	0.024	(0.620)
地域:東京都	0.110**	(0.031)	地域:鹿児島県	0.114*	(0.075)
サンプル数			20,000		

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

居住地域に関しては、他県と比べて TEA の値が最も低い長崎県が基準となっている。結果を見ると、多くの県では長崎県よりも統計的に有意な形で起業家が多い。限界効果が最も大きい順に並べると、上位 5 県は富山県(0.222)、愛媛県(0.175)、徳島県(0.158)、三重県 (0.153)、秋田県 (0.152)となる。大きな都市を抱える都道府県ほど起業活動者が多いというわけではない。¹⁸

¹⁸ なお単純なクロス集計(付表1参照)では、上位 5 件は富山県 (9.68)、島根県(8.33)、徳島県 (7.59)、愛媛県 (6.90)、滋賀県 (6.20) であるが、解釈は変わらない。

なお、以上の結果の一部は GEM 調査を用いた同様の分析結果と比較することが可能である。第一に男女差に関しては、2017 年 GEM 調査報告書(三菱総合研究所 2018)が、全体の TEA が 4.7 であるのに対し、女性の TEA が 2.8 であったことを報告している。男性に起業家が多いという結果は共通している。¹⁹ 同様の結果は、2001 年から 2009 年の GEM 調査データをプールし日本、および G7 の 7 か国データを用いて回帰分析を行った高橋・磯辺・本庄・安田・鈴木(2013)でも、2001 年から 2012 年までのデータをプールして OECD 加盟国と非 OECD 加盟のアジア数ヶ国のデータを用いて回帰分析を行った Honjo (2015)でも得られている。

第二に年齢に関する結果として、高橋・磯辺・本庄・安田・鈴木(2013)と Honjo (2015)は共に、年齢の一次項は正、二次項は負でどちらの効果も統計的に有意であり、ピークとなる年齢は高橋・磯辺・本庄・安田・鈴木(2013)では 37.5 歳、Honjo (2015)では 37.3 歳と計算されている。これらの結果は、若年層ほど起業家が多いという本稿の結果と対照的である。この相違はサンプルの差、つまり既存研究では他国を含めた推定であることや 18 歳以下を含むこと、あるいは説明変数の差、つまり本稿では既存研究よりも数が少ないと、に起因している可能性も否定できないが、この 2 要因だけが原因とは断定できず、むしろ GEM 調査のサンプルと本稿で用いたサンプルとの間に質的な違いが存在する可能性を示唆している。上記の通り、GEM 調査のサンプルは性別や年齢に関して、本稿のサンプルはそれに加えて結婚状況などの属性に関して、それぞれサンプルの代表性を確認している。しかし、これら以外の観察されない属性に関して、何らかの偏りが存在する可能性は否定できない。この違いを生み出している原因を探ることは重要な研究課題であり、また少なくとも異なるサンプルを用いた結果を総合的に判断することが必要であると考えられる。

6. おわりに

本稿では、各国の起業活動を計測する代表的な指標である GEM 調査の TEA(総合起業活動指標)について、サンプルの抽出上懸念される問題点を改善した計測を行い、比較を行った。その結果、70 代までを含んだ TEA の値は 4.425、65 歳以上を除いた値は 4.928 となり、65 歳以上を除いて計算される GEM 調査の値 4.7 よりもやや大きな値が得られた。この結果は、日本の TEA の値はやや過少推定されている可能性を示唆するが、他国に比べて日本の起業活動が低いという結論は変わらない。他方で、高齢化が進む日本では高齢者に占める起業活動者の比率が相対的に高いかもしれない、この点で高齢者を含む TEA を国際比較した場合には、日本と他国の TEA の差は縮まる可能性がある。また、本稿では TEA と年齢との関係について、GEM 調査のサンプルを用いた既存研究(高橋・磯辺・本庄・安田・鈴木 2013、Honjo 2015)と異なる結果が得られた。つまり、

¹⁹ 同報告書には男性の値は示されていないが、一部の図（同論文図 2-11）から 6.2 前後であることが読み取れる。

既存研究では30代後半でTEAが最も高まるのに対し、本稿の結果では20代でTEAが最も高く、年齢とともに減少する。この相違は、GEM調査のサンプルと本稿で用いたサンプルとの間に質的な違いが存在する可能性があることを示唆している。

TEAは起業活動を示す指標として頻繁に引用される。本稿の結果は、より大規模で透明な調査方法を用いた調査から得られるサンプルを用いても、得られる指標に極端な違いは存在しなかったという点で、GEM調査のTEAにある程度信頼性があることを示唆している。しかし、本稿の結果は同時にTEAを用いる際に留意すべき点が存在することも示している。GEM調査、あるいはTEAの算出に用いるサンプルとして、いかに代表的なサンプルを得るか、そうしたサンプルを得たとしても、日本の起業活動に関するこれまでの理解は変わらないのか、高齢者を含めた起業活動をどう捉えて国際比較を行うか、といった点について、今後さらに研究を行っていく必要がある。

参考文献

- 磯辺剛彦・高橋徳之(2007)「起業活動の国際比較(Global Entrepreneurship Monitor 2006)」国民経済雑誌、第196号、pp.1-13.
- 内田浩史・郭チャリ(2018)「起業と資金調達に関する調査(スクリーニング調査)の結果概要」近刊.
- 内田浩史・郭チャリ(2019)「日本の創業企業と創業金融の実態」RIETI Discussion Paper Series 19-J-007.
- 内田浩史・郭チャリ・畠田敬・本庄裕司・家森信善(2018)「日本の創業ファイナンスに関する実態調査の結果概要」近刊.
- 内田浩史・郭チャリ・山田和男(2018)「起業と資金調達に関する調査(本調査)の結果概要」近刊.
- 鈴木正明(2013)「日本の起業活動の特徴は何か—グローバル・アントレプレナーシップ・モニターに基づく分析—」日本政策金融公庫論集、第19号、pp.17-33.
- 高橋徳行(2007)「わが国の起業活動の特徴—グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査より—」国民生活金融公庫調査季報、第83号、pp.31-55.
- 高橋徳行(2014)「起業態度と起業活動の国際比較—日本の女性の起業活動はなぜ低迷しているのか—」日本政策金融公庫論集、第22号、pp.33-56.
- 高橋徳行・磯辺剛彦・本庄裕司・安田武彦・鈴木正明(2013)「起業活動に影響を与える要因の国際比較分析」RIETI Discussion Paper Series 13-J-015.
- 野村総合研究所(2015)「平成26年度起業・ベンチャー支援に関する調査(エンジェル投資家等を中心としたベンチャーエコシステムについて)最終報告書」.
- 野村総合研究所(2016)「平成27年度起業・ベンチャー支援に関する調査(起業家精神に関する調査事業)報告書」.
- ベンチャーエンタープライズセンター(2009)「平成20年度創業・起業支援事業(起業家精神に関する

る調査)報告書」。

ベンチャーエンタープライズセンター(2010)「平成 21 年度創業・起業支援事業(起業家精神に関する調査)報告書」。

ベンチャーエンタープライズセンター(2011)「平成 22 年度創業・起業支援事業(起業家精神に関する調査)報告書」。

ベンチャーエンタープライズセンター(2012)「平成 23 年度創業・起業支援事業(起業家精神に関する調査)報告書」。

ベンチャーエンタープライズセンター(2013)「平成 24 年度創業・起業支援事業(起業家精神に関する調査)報告書」。

ベンチャーエンタープライズセンター(2014)「平成 25 年度創業・起業支援事業(起業家精神と成長ベンチャーに関する国際調査)「起業家精神に関する調査」報告書」。

みづほ情報総研(2017)「平成 28 年度産業経済研究委託事業(起業家精神に関する調査事業)報告書」。

三菱総合研究所(2018)「平成29年度産業経済研究委託事業(ベンチャー施策に係る成果指標に関する調査)報告書」。

GERA (Global Entrepreneurship Research Association) (2018), Global Entrepreneurship Monitor 2017 / 2018 Global Report. (<http://www.gemconsortium.org/report>:からダウンロード可能(2018 年 1 月 30 日閲覧)).

Honjo, Y. (2015), Why are entrepreneurship levels so low in Japan? Japan and the World Economy, vol. 36, pp. 88-101.

付表 1 回答者属性と起業活動 (クロス集計)

		起業活動者						非企業活動者		合計	
		誕生期の起業家		乳幼児期の起業家							
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
性別	男性	590	5.9%	324	3.3%	266	2.7%	9328	94.1%	9918	49.6
	女性	295	2.9%	148	1.5%	147	1.5%	9787	97.1%	10082	50.4
年齢	20代	203	7.6%	108	4.1%	95	3.6%	2454	92.4%	2657	13.3
	30代	212	6.5%	108	3.3%	104	3.2%	3035	93.5%	3247	16.2
	40代	182	4.5%	94	2.3%	88	2.2%	3836	95.5%	4018	20.1
	50代	120	3.7%	59	1.8%	61	1.9%	3140	96.3%	3260	16.3
	60代	119	3.1%	73	1.9%	46	1.2%	3780	96.9%	3899	19.5
	70代	49	1.7%	30	1.0%	19	0.7%	2870	98.3%	2919	14.6
結婚	既婚	505	4.0%	275	2.2%	230	1.8%	12246	96.0%	12751	63.8
	未婚	310	5.8%	153	2.9%	157	2.9%	5031	94.2%	5341	26.7
	離・死別	70	3.7%	44	2.3%	26	1.4%	1838	96.3%	1908	9.5
扶養児童	あり	310	6.3%	191	3.9%	119	2.4%	4588	93.7%	4898	24.5
	なし	575	3.8%	281	1.9%	294	1.9%	14527	96.2%	15102	75.5
職業	会社員	418	5.9%	199	2.8%	219	3.1%	6689	94.1%	7107	35.5
	公務員・団体職員	43	4.1%	13	1.2%	30	2.8%	1012	95.9%	1055	5.3
	専門家(医師・弁護士・会計士など)	27	6.7%	14	3.5%	13	3.2%	374	93.3%	401	2.0
	自営業	157	16.7%	144	15.3%	13	1.4%	784	83.3%	941	4.7
	自由業(フリーランス)	62	14.2%	48	11.0%	14	3.2%	375	85.8%	437	2.2
	アルバイト	60	3.0%	19	1.0%	41	2.1%	1908	97.0%	1968	9.8
	学生	19	5.9%	6	1.9%	13	4.1%	301	94.1%	320	1.6
	家事手伝い	1	1.2%	1	1.2%	0	0.0%	81	98.8%	82	0.4
	主婦・主夫	44	1.1%	14	0.3%	30	0.7%	4060	98.9%	4104	20.5
	無職	30	1.0%	5	0.2%	25	0.8%	2964	99.0%	2994	15.0
	その他	24	4.1%	9	1.5%	15	2.5%	567	95.9%	591	3.0

付表1 (続)

地域	起業活動者						非企業活動者		合計	
	誕生期の起業家		乳幼児期の起業家							
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
北海道	37	4.1%	19	2.1%	18	2.0%	868	95.9%	905	4.5
青森県	2	1.3%	2	1.3%	0	0.0%	149	98.7%	151	0.8
岩手県	6	4.8%	5	4.0%	1	0.8%	120	95.2%	126	0.6
宮城県	17	4.8%	8	2.3%	9	2.5%	336	95.2%	353	1.8
秋田県	8	6.0%	5	3.8%	3	2.3%	125	94.0%	133	0.7
山形県	3	2.4%	2	1.6%	1	0.8%	120	97.6%	123	0.6
福島県	3	1.7%	1	0.6%	2	1.1%	174	98.3%	177	0.9
茨城県	17	4.7%	6	1.7%	11	3.0%	346	95.3%	363	1.8
栃木県	6	2.6%	4	1.7%	2	0.9%	224	97.4%	230	1.2
群馬県	11	4.9%	5	2.2%	6	2.7%	215	95.1%	226	1.1
埼玉県	55	4.5%	27	2.2%	28	2.3%	1180	95.5%	1235	6.2
千葉県	53	4.8%	30	2.7%	23	2.1%	1047	95.2%	1100	5.5
東京都	141	5.0%	80	2.8%	61	2.2%	2683	95.0%	2824	14.1
神奈川県	75	4.3%	33	1.9%	42	2.4%	1664	95.7%	1739	8.7
新潟県	15	5.4%	7	2.5%	8	2.9%	264	94.6%	279	1.4
富山県	12	9.7%	6	4.8%	6	4.8%	112	90.3%	124	0.6
石川県	2	1.4%	0	0.0%	2	1.4%	139	98.6%	141	0.7
福井県	2	2.4%	1	1.2%	1	1.2%	82	97.6%	84	0.4
山梨県	2	2.2%	2	2.2%	0	0.0%	91	97.8%	93	0.5
長野県	8	3.1%	8	3.1%	0	0.0%	246	96.9%	254	1.3
岐阜県	12	3.9%	6	1.9%	6	1.9%	299	96.1%	311	1.6
静岡県	26	5.1%	16	3.1%	10	2.0%	482	94.9%	508	2.5
愛知県	64	4.6%	31	2.2%	33	2.4%	1327	95.4%	1391	7.0
三重県	16	5.6%	9	3.2%	7	2.5%	269	94.4%	285	1.4
滋賀県	15	6.2%	11	4.5%	4	1.7%	227	93.8%	242	1.2
京都府	24	4.9%	12	2.4%	12	2.4%	466	95.1%	490	2.5
大阪府	87	5.0%	51	2.9%	36	2.1%	1657	95.0%	1744	8.7
兵庫県	37	3.5%	21	2.0%	16	1.5%	1033	96.5%	1070	5.4
奈良県	10	3.7%	7	2.6%	3	1.1%	263	96.3%	273	1.4
和歌山県	2	1.3%	1	0.6%	1	0.6%	155	98.7%	157	0.8
鳥取県	5	5.6%	3	3.3%	2	2.2%	85	94.4%	90	0.5
島根県	5	8.3%	3	5.0%	2	3.3%	55	91.7%	60	0.3
岡山県	9	3.2%	3	1.1%	6	2.2%	270	96.8%	279	1.4
広島県	18	3.9%	6	1.3%	12	2.6%	445	96.1%	463	2.3
山口県	4	2.4%	1	0.6%	3	1.8%	160	97.6%	164	0.8
徳島県	6	7.6%	2	2.5%	4	5.1%	73	92.4%	79	0.4
香川県	5	3.6%	3	2.2%	2	1.4%	133	96.4%	138	0.7
愛媛県	12	6.9%	6	3.4%	6	3.4%	162	93.1%	174	0.9
高知県	1	1.8%	1	1.8%	0	0.0%	55	98.2%	56	0.3
福岡県	27	4.1%	16	2.4%	11	1.7%	628	95.9%	655	3.3
佐賀県	2	3.7%	1	1.9%	1	1.9%	52	96.3%	54	0.3
長崎県	1	0.9%	1	0.9%	0	0.0%	116	99.1%	117	0.6
熊本県	8	5.7%	5	3.6%	3	2.1%	132	94.3%	140	0.7
大分県	3	3.1%	1	1.0%	2	2.0%	95	96.9%	98	0.5
宮崎県	1	1.1%	0	0.0%	1	1.1%	88	98.9%	89	0.4
鹿児島県	5	3.8%	3	2.3%	2	1.5%	125	96.2%	130	0.7
沖縄県	5	6.0%	1	1.2%	4	4.8%	78	94.0%	83	0.4
合計	885	4.4%	472	2.4%	413	2.1%	19115	95.6%	20000	